

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	地域安全推進事業（堺区）				事業番号	211-006	
担当部署名	堺区役所	局	—	部	自治推進課		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～		施策	(5)犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現		
			有	取組の方向性	①防犯環境の整備					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	大阪重点犯罪認知件数					
			有	現状値	1,195件(2019年)		目標値	900件(2025年)		
	堺市SDGs 未来都市計 画 2021-2025	施策と の 関連	有・無	ゴール	ゴール(6)平和と公正をすべての人に		ターゲット	16.1		
			有	取組	防犯カメラや防犯灯の戦略的な設置					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	大阪重点犯罪認知件数※不同意性交等、不同意わいせつ、公然わいせつ、特殊詐欺、自動車盗、車上ねらい、部品ねらい					
			有	現状値	913件(2022年)		目標値	900件(2025年)		

2	関連計画	—		
3	事業開始年度	平成 12 年度	点検対象年度（個別計画）	令和 12 年度
4	実施根拠	・堺市安全・安心・快適な市民協働のまちづくり条例 ・堺市暴力団排除条例		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁・各区					
6	事業の対象	堺区民（特に犯罪被害に遭いやすい高齢者、児童、女性等）、事業者、地域団体等				対象数	単位
						149,009	人

7	事業の目的	堺区民にとって犯罪のない安心して暮らせる良好な地域社会の実現をめざす。					
---	-------	-------------------------------------	--	--	--	--	--

8	事業内容	○防犯環境の整備 ・校区自治会活動推進補助金において、地域（校区自治連合会）が実施する防犯灯や防犯カメラ設置補助を実施。 ・戦略的に整備を行った公設防犯カメラの運用。 ・地域設置防犯カメラの公設置化を実施。 ・行政主導で設置した戦略的防犯灯の維持管理を実施。 ・自治会が設置している蛍光灯型防犯灯のLED化を促進するため、LED防犯灯への更新補助を実施。 ○自主防犯活動への支援 ・防犯協議会への事業補助や、自主防犯パトロール団体への防犯資機材等の支給、青色防犯パトロール活動費用の一部補助等を実施。 ○広報啓発活動 ・広報紙やホームページ等での各種防犯情報の発信、警察や関係団体との連携による防犯キャンペーン等を実施。 ○特殊詐欺被害防止 ・被害リスクの高い区民を対象に、警察や地域等と連携して自動通話録音機の無償貸与を実施。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—					

9	主な支出先	校区自治連合会、防犯協議会、青色防犯パトロール団体等					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
	大阪重点犯罪認知件数（大阪府警察が認知した大阪重点犯罪の件数）（堺区） ※目標値及び実績値は、1～12月で算出	件		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
			目標値	263	248	176	160
			実績値	195	206		
			達成率	126%	117%		
12	当該指標を選定した理由	大阪重点犯罪は大阪府民が著しく不安を感じる犯罪として、大阪府警察が指定し、区民の生活に身近な犯罪の状況を示すものであり、当該件数の減少は、犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現に寄与するため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	令和6・7年度は堺市基本計画2025のKPIより設定し、令和8年度以降は堺市堺区基本計画（2026-2030）のKPIより設定。 ※令和8年度及び令和12年度の目標値は、大阪重点犯罪のうち、不同意性交等、不同意わいせつ、自動車盗、車上ねらい、部品ねらい及び特殊詐欺に係る件数の合計とする。					
	活動指標	単位		実績		目標	
	戦略的公設防犯カメラの設置台数	台		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			目標値	111	111	111	
			実績値	111	111		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	大阪重点犯罪認知件数の減少に寄与する取組であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	区内防犯カメラの設置予定台数をもとに目標値に設定。					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	地域安全推進事業（堺区）	事業番号	211-006
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	10,479	19,073	26,042	14,431	28,239
	国支出金	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他（公共施設等特別整備基金繰入金）	0	8,833	14,550	3,996	14,550
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	10,479	10,240	11,492	10,435	13,689
14	人件費（b）	9,810	12,950	20,160	20,160	20,860
15	年間経費（c）=(a)+(b)	20,289	32,023	46,202	34,591	49,099

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち一般財源	項 目	年度		事業費	うち一般財源
		R7	R8	決算	予算		R7	R8	決算	予算
16	その他報償費（枠）	R7	決算	110	110	防犯事業補助金	R7	決算	1,926	1,926
		R8	予算	115	115		R8	予算	1,950	1,950
	電気使用料	R7	決算	448	448	青色防犯活動補助金	R7	決算	730	730
		R8	予算	460	460		R8	予算	750	750
	機械・機器等借上料（枠）	R7	決算	5,281	5,281	青色防犯パトロール車両修繕補助金	R7	決算	132	132
		R8	予算	2,942	2,942		R8	予算	300	300
	その他使用料及び賃借料（枠）	R7	決算	143	143	堺市LED防犯灯更新補助金	R7	決算	3,996	0
		R8	予算	158	158		R8	予算	14,550	0
	自動車購入費（枠）	R7	決算	1,551	1,551	その他	R7	決算	114	114
		R8	予算	5,700	5,700		R8	予算	1,314	1,314

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和6年度	令和7年度
17	① 年度末時点の住民基本台帳人口（堺区）	人	140,410	140,835
	② 上記①にかかる年間経費	千円	32,022	34,586
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	228	246
算出についての説明等		市民1人あたりの防犯事業費		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	令和6年度から新たにLED防犯灯への更新補助の実施及び特殊詐欺被害防止に向けた取組を強化したことにより、単位当たり経費は増加しているが、成果指標である大阪重点犯罪認知件数の目標値を上回る結果となっており、事業の達成状況は良好である。引き続き防犯灯・防犯カメラ設置による防犯環境の整備や青色防犯パトロール活動等の地域による自主防犯活動への支援、地域・警察と連携した各種取組を継続的に進めることで、犯罪のない安心して暮らせる良好な地域社会の実現に資するものとなっている。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	次のとおり、犯罪のない安心して暮らせる良好な地域社会の実現に資する取組を進めた。 ・戦略的に整備した公設防犯カメラや戦略的防犯灯の運用、地域が維持管理する防犯灯のLED化及び青色防犯パトロール活動に係る補助、また防犯協議会への事業補助等を継続して行うことで、防犯環境の整備の推進や自主防犯意識の向上、地域による防犯パトロール活動の活性化を図った。 ・区域全体の防犯環境を更に高められるよう、地域の実情等を踏まえ、地域設置防犯カメラの公設化に向けた協議及び調整を実施した。 ・急増している特殊詐欺被害の撲滅に向け、これまで実施してきた、市、警察、協力事業者等が一体となって行う注意喚起や広報啓発などの被害防止策の実施に加え、自宅の固定電話機に取り付ける自動通話録音機の無償貸与事業、「さかい運動」を基軸とした啓発及び特殊詐欺の発生状況に応じた迅速な対策を実施し、被害防止に向けた取組を強化した。
----	---

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性	■ 高い □ 低い	防犯灯や防犯カメラの整備・維持管理、自主防犯パトロール活動の支援などを通じて、防犯環境の向上と地域主体の防犯活動の活性化に寄与してきた。特に、近年はLED防犯灯への更新や特殊詐欺対策の強化等に取り組み、社会情勢の変化に応じた対策を講じている。成果指標である大阪重点犯罪認知件数については、各年度において目標を達成しており、継続的な防犯環境整備や啓発活動の実施により、犯罪抑止に一定の効果が現れている。
	有効性	■ 高い □ 低い	